

産業・経済・労働

**野岳湖を中心に周遊できる
観光開発を求める**



山北 正久 議員

本市の平成29年の観光客数は146万人で、県内で8位である。県立公園野岳湖周辺施設や観光農園には年間を通して市内外から多くの利用者が訪れており、隣接するゴルフ場にも遠方から多くプレイヤーが訪れている。野岳湖周辺を本市の新たな観光地として、ホテルや温泉施設等の娯楽施設を民間活力を誘導し開発するべきだと考えるがどうか。

答

野岳周辺は自然豊かで観光資源が豊富にあり、本市の観光振興において大変重要なエリアであると認識している。さらなる誘客により、経済効果や地域活性化を図るためには、民間活力による開発は有効であると考えているため、引き続き民間企業の動向や情報収集に努めるとともに、市として動けるところはしっかり動きたい。

産業・経済・労働

通院バスの運行を



田中 秀和 議員

民間のスーパーなどが運行するお買い物バスが好評である。交通弱者のバス利用目的は買い物と通院であると聞かすが、市民病院や医師会等にお願いし、運賃無料の通院バスの運行ができないか。曜日を決め交通空白地を中心に各地域を週2回程度のローテーションで運行すれば、かなりの部分がカバーできると考えるがどうか。

答

患者の送迎を目的として、市民病院、あるいは医師会等が独自でバスを運行されることは可能ではないかと考える。しかし、市で実施することや、補助金などの財政支援を行うことについては、今のところ考えていない。



教育・文化・スポーツ

**小中学校の空調設備
設置実現を目指して!!**



永尾 高宣 議員

中学生よりも体力が劣る小学生の子どもたち。「命の危険がある暑さ」これは災害でもあり、子どもたちの安全より優先度の高い課題がどのくらいあるのだろうか。小学校のエアコン設置を、来年夏の供用開始で進めている中学校と同時にできないか。どうしても間に合わないのであれば、どんなことをしても冬までに設置できないか。

答

小学校については、中学校の場合と同様に考えると、実施設計に4カ月、設置工事に4カ月、それぞれの入札契約事務に2カ月、最短で行ったとしても合計10カ月程度はかかるの見込んでおり、中学校よりも学校数、教室数が多いため、それ以上の期間を要することが想定される。現段階では、具体的なスケジュールは決定していないが、できる限り早い時期での供用開始を目指したい。

教育・文化・スポーツ

**公共施設の安全管理
について**



岩永 慎太郎 議員

学校や公共施設のブロック塀は、本市においても16箇所が建築基準法施行令の規定に不適合との報告である。大村市地域防災計画ではチェック指導を徹底するとあるが、なぜ多くの塀が放置されてきたのか。

答

地域防災計画においては、ブロック塀等の倒壊防止対策として、崖地に新たな建築物や擁壁を設ける場合には、建築基準法に基づき指導を行うこととしている。他自治体と同じように、かなり前につくられたブロック塀についてはしっかりした点検を行っていなかったため、このような状況になったと反省している。今後、今回報告した16箇所以外についても、目視点検でわからない鉄筋の間隔や基礎の深さ等が基準を満たしているかどうか、さらに調査する。

教育・文化・スポーツ

県立・市立一体型図書館「ミライon」の開館について



古閑森 秀幸 議員

県立・市立一体型図書館の開館時期について、市長からは地区別ミーティングなどで平成31年11月との説明がされているが、何回も開館予定が変わっていることから、これ以上に遅れることはないのか。ハード整備を含めた、全体的な県立・市立図書館の開館までのスケジュールと大村市歴史資料館の開館時期について再度説明を求める。

答

現在、建物の屋根及び外装の設置工事が終わり、各階の内装工事及び外構工事に入っており、来年1月末の竣工を目指している。2月中旬ごろから執務室及び資料の移転及び自動貸出機などの機器設置を行い、9月末ごろには移転を終了する予定である。その後、2カ月かけ、蔵書点検など開館準備を行い、平成31年11月末ごろの開館を予定している。また、大村市歴史資料館についても、同時開館を目指している。

教育・文化・スポーツ

小中学校教職員にタイムカードの導入を提案する



山北 正久 議員

文部科学省が平成28年度に実施した教員勤務実態調査の速報値から浮かび上がった教職員の長時間勤務という看過できない状況を鑑みて、「学校における働き方改革特別部会」は緊急提言を公表した。その中では、教職員の退勤時刻管理についてICTやタイムカードなどを導入し勤務時間を客観的に把握、集計できる体制の構築が求められているが、本市の見解について尋ねる。

答

勤務時間の把握にあたっては、客観的かつ適正に記録することが重要であると認識している。しかし、教職員は生徒指導や保護者の相談など教科指導以外の業務も多く、勤務時間の把握が難しい状況もある。現在、3学期制準備委員会において、教職員の働き方改革に関わり、自己申告方式ではなく、ICTやタイムカード等による勤務時間の把握について検討を行っている。

教育・文化・スポーツ

小学校のエアコン設置について

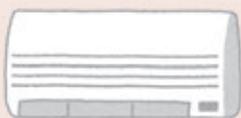


中瀬 昭隆 議員

シンガポールの建国の祖リー・クアンユーは、快適な労働環境は生産性向上につながるとエアコンを積極的に導入した。学校においても、子どもたちに我慢させるよりも、快適な環境で学習させる方が学習効果を上げられる。導入にあたっては、リース制度を活用すれば、初期費用は不要で、財源の心配が要らない。まずは各教室の温度や日の当たり具合などを調査し、導入を検討すべきと考えるがどうか。

答

小学校の空調設備の導入について、現在、検討を進めている。校舎建て替え問題などを整理し、できる限り早い時期での供用開始を目指したい。



教育・文化・スポーツ

学校遊具の管理体制を強化すべき



村崎 浩史 議員

小中学校のグラウンドに設置しているブランコや鉄棒、ジャングルジムなどの遊具について、全体を把握しているか。また、それらの定期的な点検は誰が、どのような期間で行っているのか。学校任せではなく、専門家が定期的な検査を行い、更新計画を策定して安全管理体制を強化するべきではないか。

答

各学校への遊具の設置状況は把握しているが、設置年月までは把握できていない。現在、全学校において、点検カードを作成しており、学校職員の担当者が月1回の点検を実施している。また、教育委員会の施設担当職員も、3年に1回の点検を実施している。学校遊具の更新計画については、平成35年度から小中学校のアセットマネジメント計画が動き出すため、これに併せて市内部で協議を開始したい。

注2…小学校に入学したばかりの1年生が、学校生活になじめない状態が続くこと

教育・文化・スポーツ

給食費の無償化を求める



宮田 真美 議員

今、全国的に給食費の無償化が広がっている。憲法第26条第2項では「義務教育は無償」としている。第3子以降の無償化に必要な予算は約2,500万円、第2子以降の半額には約7,200万円、全額無償化には約4億4,000万円である。できれば全額無償化に、少なくとも一部無償化については実施に向けた検討をすべきではないか。

答

憲法第26条第2項における無償の対象は教科書代と授業料であると考えている。学校給食に要する経費については、学校給食法を踏まえ、給食施設整備費や人件費等は教育委員会が負担し、残りの食材費のみ保護者の負担と考えているため、学校給食費の無償化については、一部無償化も含め、現段階では考えていない。



教育・文化・スポーツ

給付型奨学金及び就学援助の審査基準

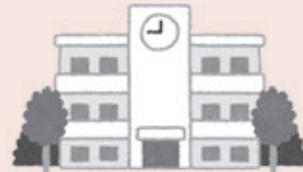


宮田 真美 議員

給付型奨学金の申請について、審査基準の一つである収入についての記載が曖昧で分かりづらいとの声がある。就学援助についても同様の表現となっている。給付型奨学金申請者の世帯収入の条件は、生活保護基準額の1.5倍以下、就学援助の場合は1.3倍以下である。市は、市民に対して必要な情報は積極的に開示すべきであるが、収入の基準を明記してはどうか。

答

収入の基準について、募集要項に記載する方向で検討していきたい。



教育・文化・スポーツ

大村市教育の館の整備について



野島 進吾 議員

大村市教育の館（旧梶山御殿）の入口の門から中庭を仕切っている木の塀が、数年前からひどく傷んでいるにもかかわらず、まだ何も修繕されていない。屋内のトイレ改修も併せて早急に環境の整備をしていただきたいがどうか。

答

教育の館の整備については、あおば教室に通級している子どもたちの環境を整えることを優先し、まずは屋内整備を重点的に実施している。木の塀については、7月の台風により被害を受け、危険を伴うことから、まずは撤去し早急に整備したい。また、トイレについても、計画的に整備を進めていきたい。



教育・文化・スポーツ

幼保小・小中連携の取り組みについて



廣瀬 政和 議員

幼保小・小中連携教育について、これまで教育委員会とは「積極的に取り組んでいる」とのことであった。具体的にはどのような取り組みをしているのか。また、冊子「大村市の教育」の中で幼保小・小中連携・一貫教育の目的に「課題である小1プロブレム、学力向上と不登校対策に取り組む」とあるが効果は上がっているのか。

答

幼保小連携については、園児による小学校見学や1年生との交流活動、保育所・幼稚園と小学校の先生による合同研修会や相互の授業参観などを開催している。また、各家庭に情報誌「もうすぐ1年生」を配布し情報提供を行っている。小中連携については、小中学校間の円滑な接続を目指す連携教育に取り組んでいる。効果については、幼児期から中学校卒業までを見据えた取り組みであるため、即効性のあるものと時間をかけることで効果が見られるものがあると考えている。